

2 歳 入

令和3年度の歳入決算の状況は第2表のとおりであり、前年度からの繰越分を含めた最終予算額864億1618万6千円に対し、決算額は846億547万8千円で、差引18億1070万8千円となり、翌年度への繰越額18億1086万円を差し引くと、15万2千円最終予算額から増額となりました。

【予算との比較(第2表中①－②)】

最終予算額を上回った主な科目は、市税が2億2210万9千円の増、地方譲与税が6715万1千円の増、地方交付税のうち特別交付税が3億3604万9千円の増となっています。

一方、最終予算額を下回った主な科目は、国庫支出金が17億9006万3千円の減、市債が4億1200万円の減となっています。

なお、市税の決算状況については、第3表(6頁)のとおりです。

【構成比】

構成比は、第2表のとおり市税の占める割合が28.4%と最も高く、次いで国庫支出金22.5%、地方交付税12.2%、市債11.0%の順となっています。

款別の構成比の推移は、第1図(6頁)に示すとおりで、前年度と比べ、特別定額給付金事業費補助金の皆減等により、国庫支出金の占める割合が低くなっています。

【対前年度比較】

前年度との比較は、参考2(7頁)に示しています。

前年度を上回った主な科目は、地方交付税が14億4129万6千円の増(増減率16.3%)、繰入金が17億5366万7千円の増(同72.6%)、市債が35億7730万円の増(同62.1%)です。

一方、前年度を下回った主な科目は、市税が5668万1千円の減(増減率△0.2%)、国庫支出金が117億3585万2千円の減(同△38.1%)です。

主な増減理由は、次のとおりです。

(前年度より増加した科目)

款	要 因
地方交付税	基準財政需要額(臨時財政対策債償還基金費)の皆増等による普通交付税の増等によるものです。
繰入金	庁舎建設基金繰入金の増等によるものです。
市債	本庁舎建設事業債の増等によるものです。

(前年度より減少した科目)

款	要 因
市税	固定資産税(家屋)の減等によるものです。
国庫支出金	特別定額給付金事業費補助金の皆減等によるものです。

【主な一般財源の状況(7頁下段参照)】

地方消費税交付金や普通交付税の増等により、前年度より28億3557万8千円増加しています。

【主な歳入の収納状況】

市税及び主な使用料等の収納状況については、資料1-1(8頁)のとおりです。

第2表 一般会計歳入決算の状況

(単位:千円)

	款	最終予算額	決算額	構成比	差引額①	繰越額②	不足額①－②
*	市 税	23,785,188	24,007,297	28.4%	△222,109		△ 222,109
	地方譲与税	497,917	565,068	0.7%	△67,151		△ 67,151
	利子割交付金	30,000	32,219	0.0%	△2,219		△ 2,219
	配当割交付金	99,000	128,249	0.2%	△29,249		△ 29,249
	株式等譲渡所得割交付金	149,000	149,106	0.2%	△106		△ 106
	法人事業税交付金	328,000	338,023	0.4%	△10,023		△ 10,023
	地方消費税交付金	3,792,000	3,792,762	4.5%	△762		△ 762
	ゴルフ場利用税交付金	14,000	17,344	0.0%	△3,344		△ 3,344
	環境性能割交付金	30,000	38,851	0.0%	△8,851		△ 8,851
	地方特例交付金	405,441	405,813	0.5%	△372		△ 372
	地方交付税	9,958,318	10,294,367	12.2%	△336,049		△ 336,049
	交通安全対策特別交付金	18,000	17,806	0.0%	194		194
*	分担金及び負担金	369,754	363,259	0.4%	6,495	2,920	3,575
*	使用料及び手数料	1,517,160	1,498,708	1.8%	18,452		18,452
	国庫支出金	20,858,215	19,068,152	22.5%	1,790,063	1,384,824	405,239
	県支出金	5,328,221	5,143,742	6.1%	184,479	76,316	108,163
*	財産収入	904,830	905,526	1.1%	△696	8,000	△ 8,696
*	寄附金	204,938	199,395	0.2%	5,543		5,543
*	繰入金	4,244,808	4,169,925	4.9%	74,883		74,883
*	繰越金	2,225,929	2,225,929	2.6%			
*	諸収入	1,907,967	1,908,437	2.3%	△470		△ 470
	市 債	9,747,500	9,335,500	11.0%	412,000	338,800	73,200
	うち建設地方債	6,877,100	6,465,200	7.6%	411,900	338,800	73,100
	うち臨時財政対策債	2,835,400	2,835,400	3.4%			
	うち過疎債(ソフト分)	35,000	34,900	0.0%	100		100
	計	86,416,186	84,605,478	100.0%	1,810,708	1,810,860	△ 152

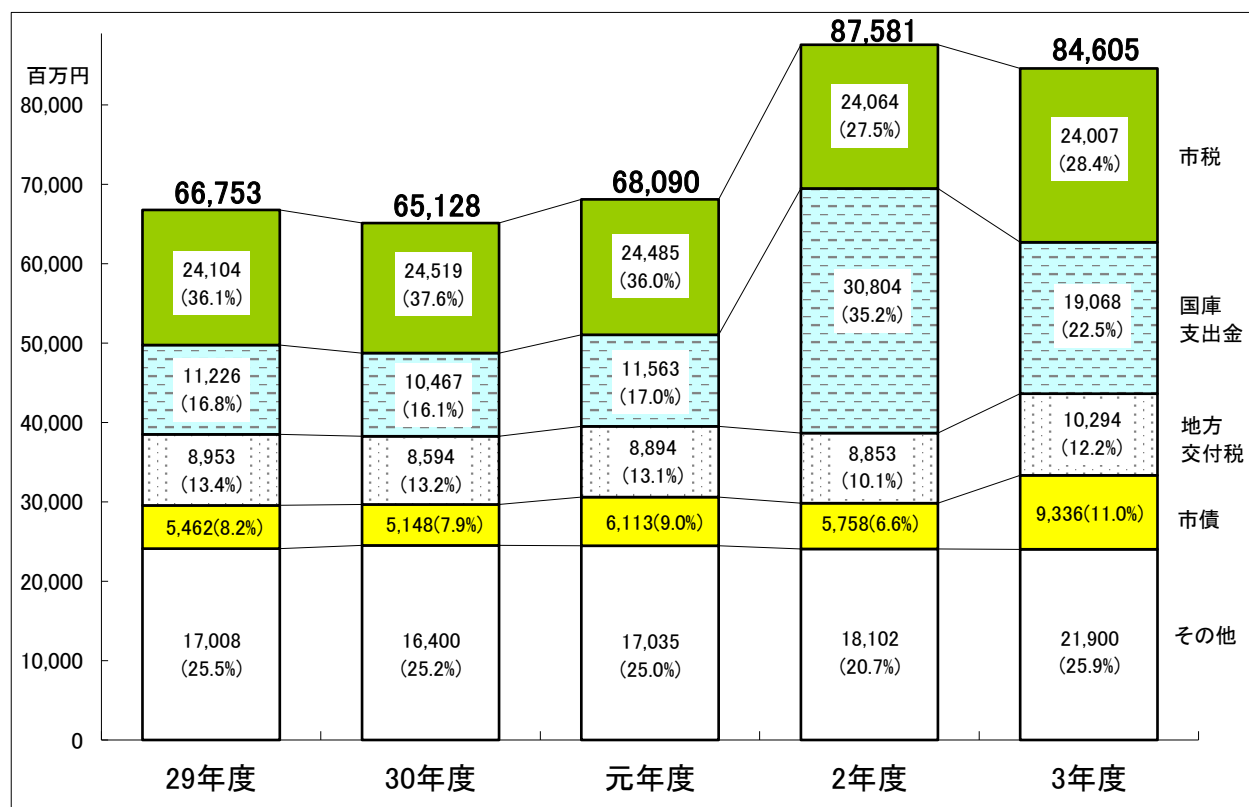
※構成比は総額に占める割合

参考1 自主財源と依存財源

(単位:千円)

	区 分	最終予算額	決算額	構成比	差引額①	繰越額②	不足額①－②
*	自主財源	35,160,574	35,278,476	41.7%	△117,902	10,920	△ 128,822
	依存財源	51,255,612	49,327,002	58.3%	1,928,610	1,799,940	128,670
	計	86,416,186	84,605,478	100.0%	1,810,708	1,810,860	△ 152

第1図 一般会計歳入決算額及び構成比の推移



第3表 市税の決算状況

(単位:千円)

款	最終予算額①	調定額	収入額②	不納欠損額	収入未済額	不足額①－②
1 市 民 税	10,138,073 (△ 83,039)	10,491,944 (△ 47,084)	10,279,718 (△ 27,173)	16,059 (△ 1,975)	196,167 (△ 17,936)	△141,645 (△ 55,866)
(1) 個 人	8,603,546 (15,849)	8,841,431 (△ 58)	8,643,875 (7,878)	15,314 (994)	182,242 (△ 8,930)	△40,329 (7,971)
(2) 法 人	1,534,527 (△ 98,888)	1,650,513 (△ 47,026)	1,635,843 (△ 35,051)	745 (△ 2,969)	13,925 (△ 9,006)	△101,316 (△ 63,837)
2 固 定 資 産 税	10,543,672 (8,500)	10,936,584 (△ 212,447)	10,585,830 (△ 74,249)	28,849 (△ 12,936)	321,905 (△ 125,262)	△42,158 (82,749)
(1) 土 地	2,692,186 (60,254)	2,793,451 (6,397)	2,702,321 (39,577)	7,495 (△ 3,128)	83,635 (△ 30,052)	△10,135 (20,677)
(2) 家 屋	4,544,459 (△ 114,431)	4,715,434 (△ 218,483)	4,561,606 (△ 152,244)	12,652 (△ 6,155)	141,176 (△ 60,084)	△17,147 (37,813)
(3) 償却資産	3,122,389 (64,729)	3,243,060 (1,690)	3,137,264 (40,469)	8,702 (△ 3,653)	97,094 (△ 35,126)	△14,875 (24,260)
(4) 国有資産等所在市町村 交付金	184,638 (△ 2,052)	184,639 (△ 2,051)	184,639 (△ 2,051)	(0)	(0)	△1 (△ 1)
3 軽 自 動 車 税	486,000 (13,179)	508,499 (14,119)	495,296 (15,718)	1,590 (292)	11,613 (△ 1,891)	△9,296 (△ 2,539)
4 市 た ば こ 税	1,029,000 (52,223)	1,051,673 (48,718)	1,051,649 (48,717)	(0)	24 (1)	△22,649 (3,506)
5 入 湯 税	828 (178)	907 (28)	907 (28)	(0)	(0)	△79 (150)
6 都 市 計 画 税	1,587,615 (△ 6,963)	1,648,260 (△ 41,425)	1,593,897 (△ 19,722)	4,485 (△ 2,058)	49,878 (△ 19,645)	△6,282 (12,759)
計	23,785,188 (△ 15,922)	24,637,867 (△ 238,091)	24,007,297 (△ 56,681)	50,983 (△ 16,677)	579,587 (△ 164,733)	△222,109 (40,759)

* ()内は、対前年増減額。

都市計画税(決算額15億9389万7千円)については、街路(7%)、公園(2%)、下水道(90%)、市街地開発(1%)の都市計画事業に充てています。

参考2 一般会計歳入決算前年度比較

(単位:千円)

款	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	24,007,297	28.4%	24,063,978	27.5%	△56,681	△0.2%
地方譲与税	565,068	0.7%	501,885	0.6%	63,183	12.6%
利子割交付金	32,219	0.0%	39,367	0.0%	△7,148	△18.2%
配当割交付金	128,249	0.2%	85,663	0.1%	42,586	49.7%
株式等譲渡所得割交付金	149,106	0.2%	96,795	0.1%	52,311	54.0%
法人事業税交付金	338,023	0.4%	183,556	0.2%	154,467	84.2%
地方消費税交付金	3,792,762	4.5%	3,495,237	4.0%	297,525	8.5%
ゴルフ場利用税交付金	17,344	0.0%	16,588	0.0%	756	4.6%
環境性能割交付金	38,851	0.0%	41,853	0.0%	△3,002	△7.2%
地方特例交付金	405,813	0.5%	145,267	0.2%	260,546	179.4%
地方交付税	10,294,367	12.2%	8,853,071	10.1%	1,441,296	16.3%
交通安全対策特別交付金	17,806	0.0%	18,967	0.0%	△1,161	△6.1%
分担金及び負担金	363,259	0.4%	354,529	0.4%	8,730	2.5%
使用料及び手数料	1,498,708	1.8%	1,497,894	1.7%	814	0.1%
国庫支出金	19,068,152	22.5%	30,804,004	35.2%	△11,735,852	△38.1%
県支出金	5,143,742	6.1%	5,008,077	5.7%	135,665	2.7%
財産収入	905,526	1.1%	178,979	0.2%	726,547	405.9%
寄附金	199,395	0.2%	137,678	0.2%	61,717	44.8%
繰入金	4,169,925	4.9%	2,416,258	2.8%	1,753,667	72.6%
繰越金	2,225,929	2.6%	1,968,240	2.2%	257,689	13.1%
諸収入	1,908,437	2.3%	1,914,791	2.2%	△6,354	△0.3%
市 債	9,335,500	11.0%	5,758,200	6.6%	3,577,300	62.1%
うち建設地方債	6,465,200	7.6%	3,479,500	4.0%	2,985,700	85.8%
うち臨時財政対策債	2,835,400	3.4%	2,069,500	2.4%	765,900	37.0%
うち減収補てん債(特例分)			175,000	0.2%	△175,000	皆減
うち過疎債(ソフト分)	34,900	0.0%	34,200	0.0%	700	2.0%
計	84,605,478	100.0%	87,580,877	100.0%	△2,975,399	△3.4%

参考3 普通交付税と臨時財政対策債

(単位:千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
普通交付税	9,151,136	10.8%	7,784,659	8.9%	1,366,477	17.6%
臨時財政対策債	2,835,400	3.4%	2,069,500	2.4%	765,900	37.0%
計	11,986,536	14.2%	9,854,159	11.3%	2,132,377	21.6%

*構成比は、歳入総額に占める割合。

参考4 主な一般財源の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
主な一般財源	42,622,305	50.4%	39,786,727	45.4%	2,835,578	7.1%

*主な一般財源は、地方税、地方譲与税、地方交付税等を合計した地方財政計画上の一般財源の額で、(款)市税から(款)交通安全対策特別交付金までの計に臨時財政対策債等を加えたもの。

資料1-1 市税及び主な使用料等の収納状況(一般会計)

(単位:千円、%、ポイント)

区分			最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市税	3年度	現年	23,519,664	23,895,179	23,732,334		162,845	99.32
		滞納繰越分	265,524	742,688	274,963	50,983	416,742	37.02
		合計①	23,785,188	24,637,867	24,007,297	50,983	579,587	97.44
	2年度	現年	23,635,371	24,194,825	23,883,217		311,608	98.71
		滞納繰越分	165,739	681,133	180,761	67,660	432,712	26.54
		合計②	23,801,110	24,875,958	24,063,978	67,660	744,320	96.74
	増減(①-②)		△ 15,922	△ 238,091	△ 56,681	△ 16,677	△ 164,733	0.70
保育料	3年度	現年	311,733	289,317	287,288		2,029	99.30
		滞納繰越分		26,767	9,865		16,902	36.86
		合計①	311,733	316,084	297,153	0	18,931	94.01
	2年度	現年	319,108	289,218	287,037		2,181	99.25
		滞納繰越分		37,564	11,239	1,739	24,586	29.92
		合計②	319,108	326,782	298,276	1,739	26,767	91.28
	増減(①-②)		△ 7,375	△ 10,698	△ 1,123	△ 1,739	△ 7,836	2.73
住宅使用料	3年度	現年	620,245	618,462	611,516		6,946	98.88
		滞納繰越分		47,390	6,877	1,755	38,758	14.51
		合計①	620,245	665,852	618,393	1,755	45,704	92.87
	2年度	現年	643,256	636,579	629,373		7,206	98.87
		滞納繰越分		48,115	5,830	2,112	40,173	12.12
		合計②	643,256	684,694	635,203	2,112	47,379	92.77
	増減(①-②)		△ 23,011	△ 18,842	△ 16,810	△ 357	△ 1,675	0.10
学校給食費収入	3年度	現年	296,621	300,263	300,033		230	99.92
		滞納繰越分		1,228	667		561	54.32
		合計①	296,621	301,491	300,700	0	791	99.74
	2年度	現年	221,296	215,810	215,532		278	99.87
		滞納繰越分		1,523	568		955	37.29
		合計②	221,296	217,333	216,100	0	1,233	99.43
	増減(①-②)		75,325	84,158	84,600	0	△ 442	0.31

*収入済額には、還付未済額を含む。

*収納率は、小数点第三位を四捨五入。

資料1-2 地方消費税交付金(増収分)を財源とした社会保障経費

＜説明＞ 消費税率が平成26年4月1日に5%から8%、令和元年10月1日には10%へ引上げられたことに伴う地方消費税交付金の増収分については、社会保障経費の財源とし、その充当について予算や決算の説明資料等において明らかにすることとされましたので、以下のとおり明示します。

	決算額	＜うち増収分＞
地方消費税交付金	3,792,762千円	2,094,759千円
		(単位:千円)

区 分		事業費※	一般財源 ()は、交付金充当額
医療・保健衛生	乳幼児医療扶助経費	281,479	197,660
	子ども医療扶助経費	85,310	84,222
	ひとり親家庭医療扶助経費	94,577	38,154
	重度心身障害者医療扶助補助経費	798,463	379,640
	母子健康診査経費	162,237	155,538
	養育医療扶助経費	15,303	2,715
	予防接種経費	554,826	503,503
	妊娠・出産・育児支援経費	7,942	5,723
	がん患者に優しいまちづくり推進経費	220,078	181,374
	保健事業推進経費	483	161
	鍼灸療養費負担経費	7,298	992
	保健センター運営経費	9,413	9,413
	地域医療連携推進経費	4,491	4,491
	介護扶助経費	89,941	22,168
	医療扶助経費	2,620,152	581,824
	国民健康保険事業会計繰出金	1,523,824	798,555
	小 計	6,475,817	2,966,133 (594,346)
子ども・子育て	小学校関係学校給食費等扶助経費	104,848	104,633
	中学校関係学校給食費等扶助経費	83,092	82,929
	サポート教員等配置経費	90,392	90,392
	学童保育推進経費	568,709	189,548
	私立幼稚園事業補助経費	310,425	80,562
	認定こども園事業経費	645,488	133,706
	地域型保育事業経費	232,602	54,218
	子育て支援推進経費	4,360	1,454
	子どもの貧困対策経費	11,136	4,388
	公立保育園運営経費	230,285	140,547
	私立保育園運営経費	28,645	14,948
	特別保育推進経費	38,820	22,960
	私立保育園施設整備事業費	6,535	2,178
	民間保育サービス施設運営経費	23,264	4,412
	私立保育園保育実施費	2,335,262	487,003
	病児・病後児保育経費	100,494	31,802
	要保護児童対策推進経費	9,795	21
	待機児童対策推進経費	1,060	1,060
	私立幼稚園教育振興経費	15,393	15,393
	放課後子ども対策経費	8,063	2,985
	児童手当扶助経費	2,361,610	360,887
	保育料軽減による影響額		16,686
	小 計	7,210,278	1,842,712 (369,237)

(単位:千円)

区 分		事業費※	一般財源 ()は、交付金充当額
介護・高齢者福祉	在宅老人援護経費	3,237	3,237
	老人福祉施設運営経費	222,226	195,231
	高齢者バス優待乗車助成経費	138,056	138,056
	後期高齢者医療保険療養給付費負担金	2,264,535	2,264,535
	後期高齢者医療会計繰出金	699,278	243,473
	地域福祉総合相談センター運営経費	47,270	15,770
	介護保険事業会計繰出金	2,746,538	2,541,563
	小 計	6,121,140	5,401,865 (1,082,411)
障害者福祉	障害者バス優待乗車助成経費	42,224	42,224
	福祉タクシー等障害者援護経費	20,859	19,595
	地域生活支援事業	147,303	86,189
	障害者就労ワークステーション設置運営経費	11,935	11,935
	自立支援医療事業経費	286,733	63,710
	障害者総合相談支援経費	30,051	19,673
	障害者施設整備援護経費	39	39
	小 計	539,144	243,365 (48,765)
合 計		20,346,379	10,454,075 (2,094,759)

※ 事業費は、事務費及び人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)を除外しています。

参考5: 上記の表を対象者別に区分した場合(再掲)

(単位:千円)

区 分	事業費	一般財源 ()は、交付金充当額
子育て支援に要する経費	8,227,260	2,662,619 (533,528)
障害者支援に要する経費	1,337,607	623,005 (124,836)
高齢者支援に要する経費	6,429,375	5,670,437 (1,136,227)
その他	4,352,137	1,498,014 (300,168)
合 計	20,346,379	10,454,075 (2,094,759)